

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	28,766,883			28,059,269	実質収支比率			5.9	5.3
市町村名	恵庭市		地方交付税種地	1-4		財源超過	×	歳出総額	27,867,827	27,223,735	経常収支比率	91.5	89.5				
						首都	×	歳入歳出差引	899,056	835,534	(※1)	(97.1)	(94.9)				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	32,846	34,050	標準財政規模	14,749,826	15,104,384				
						中部	×	実質収支	866,210	801,484	財政力指数	0.57	0.57				
人口	27年国調(人)	69,702	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	64,726	332	公債負担比率	12.4	11.8					
	22年国調(人)	69,384			過疎	×	積立金	774	777	健全化判断比率							
	増減率(%)	0.5			山振	×	繰上償還金	18,866	0	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	69,521	第1次	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	128,336	296,984	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	69,190		1,212	1,151	指数表選定	○	実質単年度収支	-43,970	-295,875	実質公債費比率	5.4	5.9				
	29.01.01(人)	69,227	4.0	3.9						将来負担比率	29.0	31.1					
	うち日本人(人)	68,949	第2次	6,550	6,688						資金不足比率(※4)						
	増減率(%)	0.4		21.6	22.8												
	うち日本人(%)	0.3	第3次	22,605	21,548												
		74.4		73.3													
面積(km ²)	294.65																
人口密度(人/km ²)	237																
世帯数(世帯)	28,846																
職員の状況(※8)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	26,895,930	26,227,071	うち公的資金	13,771,488	13,953,331			
	市区町村長	1	8,450		一般職員	471	1,414,884	3,004	債務負担行為額(支出予定額)	6,679,310	8,384,061						
	副市区町村長	1	7,070		うち消防職員	100	278,200	2,782	収益事業収入	-	-						
	教育長	1	6,060		うち技能労務職員	7	26,824	3,832	土地開発基金現在高	-	-						
	議会議長	1	4,400		教育公務員	3	10,488	3,496	積立金現在高	2,037,464	2,023,336						
	議会副議長	1	3,850		臨時職員	-	-	-	減債基金	-	-						
	議会議員	19	3,550		合計	474	1,425,372	3,007	その他特定目的基金	2,074,657	2,056,309						
						ラスバイレス指数			99.4								
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険特別会計	(10)	恵庭市水道事業会計	(12)	石狩東部広域水道企業団	(15)	恵庭市振興公社								
(2)	土地区画整理事業特別会計	(7)	介護保険特別会計	(11)	恵庭市下水道事業会計	(13)	札幌広域圏組合	(16)	恵庭市学校給食協会								
(3)	土地取得事業特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計			(14)	石狩教育研修センター	(17)	恵庭リサーチビジネスパーク㈱								
(4)	産業廃棄物処理事業特別会計	(9)	駐車場事業特別会計														
(5)	墓園事業特別会計																

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	8,045,267	28.0	7,454,621	51.6	普通税	7,444,139	92.5	97,139	
地方譲与税	257,405	0.9	257,405	1.8	法定普通税	7,444,139	92.5	97,139	
利子割交付金	13,770	0.0	13,770	0.1	市町村民税	3,566,184	44.3	97,139	
配当割交付金	19,574	0.1	19,574	0.1	個人均等割	114,153	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	19,803	0.1	19,803	0.1	所得割	2,927,739	36.4	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	211,204	2.6	35,043	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	313,088	3.9	62,096	
地方消費税交付金	1,306,994	4.5	1,306,994	9.1	固定資産税	3,251,192	40.4	-	
ゴルフ場利用税交付金	67,826	0.2	67,826	0.5	うち純固定資産税	3,234,485	40.2	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	134,771	1.7	-	
自動車取得税交付金	63,356	0.2	63,356	0.4	市町村たばこ税	491,992	6.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-	
地方特例交付金	50,537	0.2	50,537	0.4	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	5,389,055	18.7	4,891,287	33.9	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	4,891,287	17.0	4,891,287	33.9	目的税	601,128	7.5	-	
特別交付税	497,719	1.7	-	-	法定目的税	601,128	7.5	-	
震災復興特別交付税	49	0.0	-	-	入湯税	10,482	0.1	-	
(一般財源計)	15,233,587	53.0	14,145,173	98.0	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	9,772	0.0	9,772	0.1	都市計画税	590,646	7.3	-	
分担金・負担金	79,476	0.3	685	0.0	水利地益税等	-	-	-	
使用料	379,743	1.3	16,050	0.1	法定外目的税	-	-	-	
手数料	336,319	1.2	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	5,459,131	19.0	-	-	合計	8,045,267	100.0	97,139	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	250,739	0.9	250,739	1.7					
都道府県支出金	1,934,702	6.7	-	-					
財産収入	98,191	0.3	9,123	0.1					
寄附金	216,884	0.8	-	-					
繰入金	688,126	2.4	-	-					
繰越金	693,844	2.4	-	-					
諸収入	470,437	1.6	7,199	0.0					
地方債	2,915,932	10.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	891,832	3.1	-	-					
歳入合計	28,766,883	100.0	14,438,741	100.0					

区分	平成29年度	平成28年度
徴収率(現・計)	99.6	97.0
(%)	99.3	96.1
市町村民税	99.7	97.4
純固定資産税		

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,232,588	実質収支	-232,617
下水道	975,482	再差引収支	-350,454
上水道	25,548	加入世帯数(世帯)	8,652
駐車場整備	4,830	被保険者数(人)	13,299
工業用水道	-	被保険者	92
国民健康保険	604,296	1人当り	119
その他	1,622,432	保険税(料)収入額	362
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
目的別歳入の状況(単位:千円・%)				
議会費	222,637	0.8	-	222,637
総務費	3,127,391	11.2	302,443	2,497,482
民生費	9,334,397	33.5	24,799	4,603,448
衛生費	3,878,925	13.9	2,273,898	1,227,121
労働費	23,864	0.1	-	21,864
農林水産業費	605,379	2.2	79,966	216,621
商工費	405,202	1.5	20,432	278,604
土木費	3,740,879	13.4	1,556,402	2,532,901
消防費	951,422	3.4	144,964	827,590
教育費	3,185,532	11.4	548,922	2,267,440
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,392,199	8.6	-	2,210,886
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	27,867,827	100.0	4,951,826	16,906,594

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	12,040,186	43.2	7,799,338	7,713,946	50.3
人件費	4,018,961	14.4	3,789,635	3,727,986	24.3
うち職員給	2,814,425	10.1	2,653,832	-	-
扶助費	5,629,185	20.2	1,798,976	1,794,099	11.7
公債費	2,392,040	8.6	2,210,727	2,191,861	14.3
元利償還金	2,391,827	8.6	2,210,514	2,191,648	14.3
内 うち元金	2,247,073	8.1	2,076,724	2,057,858	13.4
訳 うち利子	144,754	0.5	133,790	133,790	0.9
一時借入金利子	213	0.0	213	213	0.0
その他の経費	10,875,815	39.0	8,021,792	6,306,708	41.1
物件費	3,995,563	14.3	3,147,021	2,517,516	16.4
維持補修費	852,661	3.1	754,218	565,123	3.7
補助費等	2,982,701	10.7	1,836,104	1,462,467	9.5
うち一部事務組合負担金	9,417	0.0	9,417	9,417	0.1
繰入金	2,231,558	8.0	1,824,069	1,634,926	10.7
積立金	578,912	2.1	330,460	-	-
投資・出資金・貸付金	234,420	0.8	129,920	126,676	0.8
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,951,826	17.8	1,085,464	-	-
うち人件費	68,063	0.2	14,920	-	-
内 普通建設事業費	4,951,826	17.8	1,085,464	-	-
うち補助	2,469,963	8.9	100,450	-	-
うち単独	2,410,756	8.7	962,890	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	27,867,827	100.0	16,906,594	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 北海道直轄市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

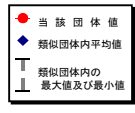
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	27,558	26,661	897	896	678	24,541	
2 土地区画整理事業特別会計	309	307	2	-	34	798	
3 土地取得事業特別会計	57	57	-	-	57	169	
4 産業廃棄物処理事業特別会計	602	602	-	-	-	1,073	
5 基盤事業特別会計	339	339	-	-	17	315	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

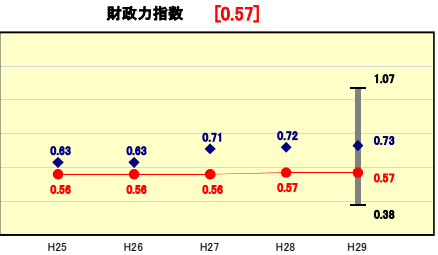
北海道恵庭市

人口	69,521	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	69,190	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	294.65	km ²	実質公債費比率	5.4	%
歳入総額	28,766,883	千円	将来負担比率	29.0	%
歳出総額	27,867,827	千円			
実質収支	866,210	千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-3	
標準財政規模	14,749,826	千円	(年度毎)	H28 II-3 H29 II-3	
地方債現在高	26,895,930	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

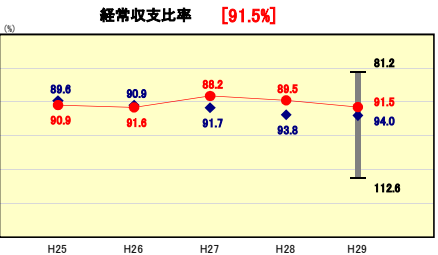


類似団体内順位 71/85 全国平均 0.51 北海道平均 0.27

財政力指数の分析欄

収入については、景気回復の影響により市税が増加している。しかし、需要面では高齢者福祉費等が増加していることから、財政力指数はほぼ横ばいの状況となっている。今後については、高齢化による需要増の影響から財政力指数は低下していくものと考えられる。

財政構造の弾力性

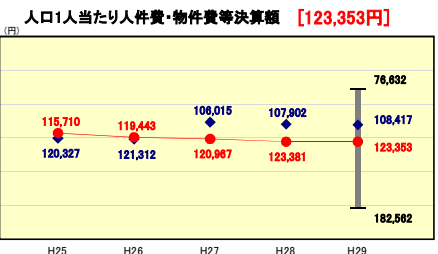


類似団体内順位 24/85 全国平均 92.8 北海道平均 91.1

経常収支比率の分析欄

歳入面では、市税や地方消費税交付金が増加しているもの、地方交付税が減少したことにより、経常一般財源総額は前年度よりも減少している。歳出面では、退職者の増加や採用人数の抑制などにより人件費は前年度よりも減少しているものの、扶助費や公債費の増加などにより、経常経費充当一般財源は増加している。結果として経常収支比率は前年度比で2.0%の増加となった。今後扶助費や大型事業の実施に伴う起債償還により公債費の増が見込まれる。恵庭市財政運営の基本方針に基づき、事業の選択と集中により経常経費の削減に努めていく。

人件費・物件費等の状況

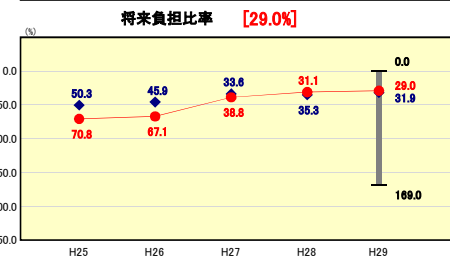


類似団体内順位 68/85 全国平均 131,854 北海道平均 188,130

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

定員管理や職員平均年齢の低下により人件費は減少傾向にあるが、市立図書館の指定管理者制度の導入や学童クラブの民間委託などにより物件費は増加した。今後は、平成31年10月から実施される消費増税や平成32年から稼動するごみ焼却施設の管理経費などにより、物件費の更なる増加が見込まれるが、行政評価による事業の見直しなどにより歳出の抑制に努める。

将来負担の状況

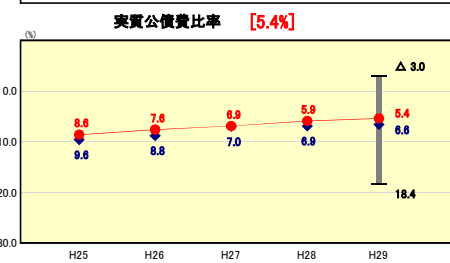


類似団体内順位 42/85 全国平均 33.7 北海道平均 52.8

将来負担比率の分析欄

平成27年度に第三セクターである恵庭市振興公社の土地を買戻したなどにより公社の負債が減少したため、平成28年度以降は全国平均を上回る結果となっている。平成29年度は前年度よりも地方債残高が増加しているものの、公営企業等債繰入見込額が減少したこと、また地方債の償還に充当可能な特定歳入及びふるさと納税関連基金や財政調整基金などの充当可能基金が増加したことにより、結果的に将来負担比率は前年度比で△2.1%となった。今後は、ごみ焼却施設や花の拠点整備等の大型事業の実施により地方債現在高が増加していく見込みであり、それに伴い将来負担比率も上昇していく見込みである。歳入の増加も見込めないことから、事業のスクラップアンドビルドを適切に行い、歳出の抑制に努めていく。

公債費負担の状況

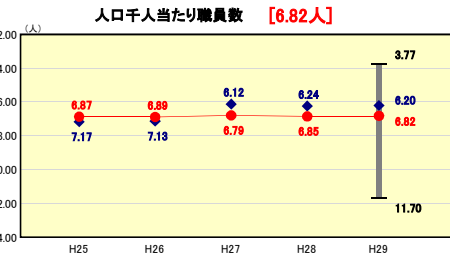


類似団体内順位 35/85 全国平均 6.4 北海道平均 7.3

実質公債費比率の分析欄

標準財政規模は地方交付税の減により減少しているものの、公営企業債の元利償還金に対する繰入金などの準元利償還金が前年度よりも大きく減少したため、結果として実質公債費比率は前年度比で△0.5%となった。しかし、今後はごみ焼却施設や花の拠点整備等の大型事業に伴う起債の元利償還が開始されることから、増加していく見込みである。

定員管理の状況

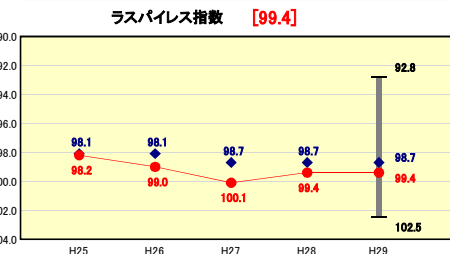


類似団体内順位 62/85 全国平均 7.91 北海道平均 9.90

人口千人当たり職員数の分析欄

退職補充の抑制により、職員数の削減を図ってきた。今後数年は定員管理計画に基づき定員数の現状維持を目指しつつ、年齢構成のバランスを考慮した組織の構築を進めていく。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 55/85 全国市平均 99.1 全国町村平均 98.4

ラスパイレース指数の分析欄

平成24年度は東日本大震災における国家公務員給与削減により、ラスパイレース指数が100を大きく上回ったが、平成25年度より給与の独自削減を行ったことで減少となった。近年は主査職・課長職昇任年齢の低下により増加傾向にあり、今後は職員平均年齢が上昇していくことから増加が見込まれる。

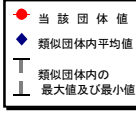
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

北海道恵庭市

経常収支比率の分析

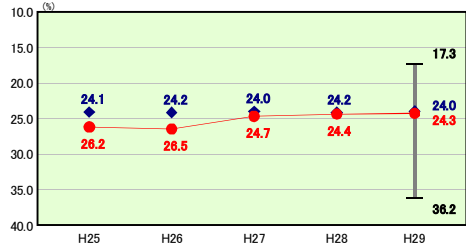
人口	69,521	人(H30.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	69,190	人(H30.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	294.65	km ²	実収公債費比率	5.4	%
歳入総額	28,766,883	千円	将来負担比率	29.0	%
歳出総額	27,867,827	千円			
実収収支	866,210	千円			
標準財政規模	14,749,826	千円			
地方債現在高	26,895,930	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

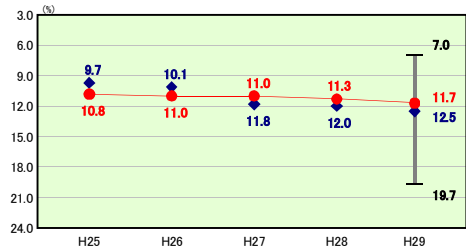
類似団体内順位 47/85 全国平均 25.6 北海道平均 23.5



人件費の分析
 退職者の増加による職員の平均年齢の低下や新規採用職員の抑制などにより減少傾向にあるが、今後は退職者が減少していく一方で、平均年齢が緩やかに上昇していくことから、増加傾向の見込みである。

扶助費

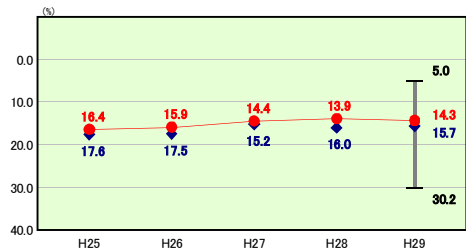
類似団体内順位 37/85 全国平均 12.4 北海道平均 11.0



扶助費の分析
 生活保護費については景気回復に伴う有効求人倍率の上昇により減少傾向にあるものの、自立支援給付費については利用者や制度の拡大により増加しており、結果として前年度よりも0.5%の増となった。今後も高齢化率の上昇により扶助費は増加していく見込みである。社会的弱者への給付事業が多く、減少させていくことは難しいが、事業の見直しを行い、適切な支出を行っていく。

公債費

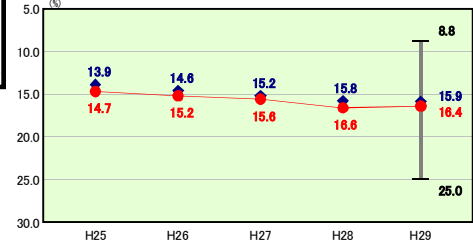
類似団体内順位 37/85 全国平均 16.9 北海道平均 17.8



公債費の分析
 前年度から0.4%の増となっているが、類似団体平均と比較すると、やや低い水準を保っている。今後大型事業を控えていることから、恵庭市財政運営の基本方針に基づき起債発行額の抑制に努めると共に、低利での借入先の選択や計画的な繰上償還を実施し、将来負担の削減を図っていく。

物件費

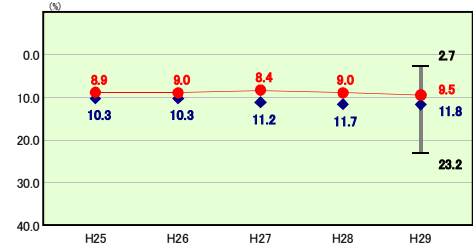
類似団体内順位 47/85 全国平均 14.5 北海道平均 13.4



物件費の分析
 PPPの推進により年々増加傾向にある。近年の労務単価や人件費の増傾向も鑑みると、今後も物件費の割合は高くなっていくと考えられる。今後は、より効率的な事業の実施によりコスト削減に努める。

補助費等

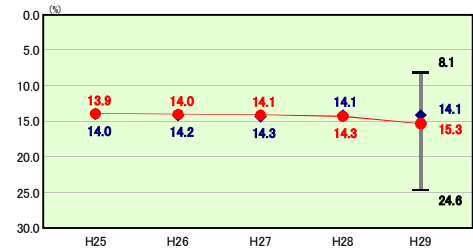
類似団体内順位 22/85 全国平均 10.1 北海道平均 11.4



補助費等の分析
 平成25年度より下水道事業会計が法適用となったため大きく増加した。平成29年度については、子どものための教育・保育給付費やふるさと納税事業費の増により増加となった。今後も補助金等の必要性の見直しにより支出額の圧縮に努める。

その他

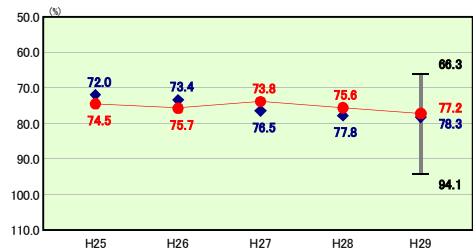
類似団体内順位 59/85 全国平均 13.3 北海道平均 14.0



その他の分析
 平成25年度より下水道事業会計が法適用となったことにより、繰出金が激減したため低下した。施設の老朽化にかかる維持補修費の増加や、後期高齢者医療特別会計・介護保険特別会計への繰出金の増などにより、年々増加傾向にある。

公債費以外

類似団体内順位 31/85 全国平均 75.9 北海道平均 73.3



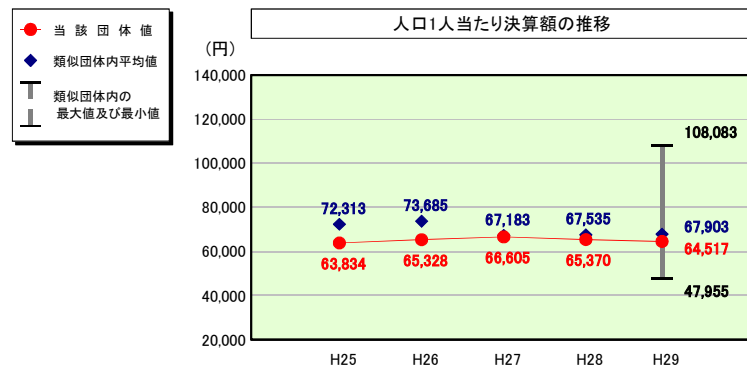
公債費以外の分析
 今後は高齢化による扶助費の増や施設の老朽化による維持補修費の増などが予想されることから、不要不急な事業の削減に努め、真に必要な事業を実施していく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

北海道恵庭市

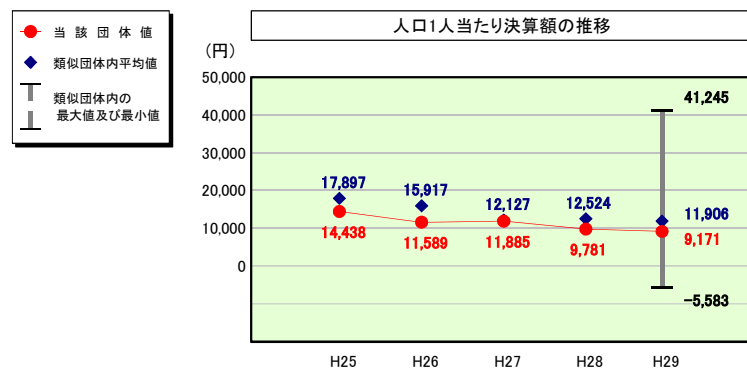
人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,018,961	57,809	57,316	0.9
賃金(物件費)	532,963	7,666	3,762	103.8
一部事務組合負担金(補助費等)	4,264	61	6,408	▲99.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	31,723	456	891	▲48.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	188,947	2,718	2,694	0.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	68,063	979	1,362	▲28.1
▲退職金	▲359,638	▲5,173	▲4,530	14.2
合計	4,485,283	64,517	67,903	▲5.0

参考

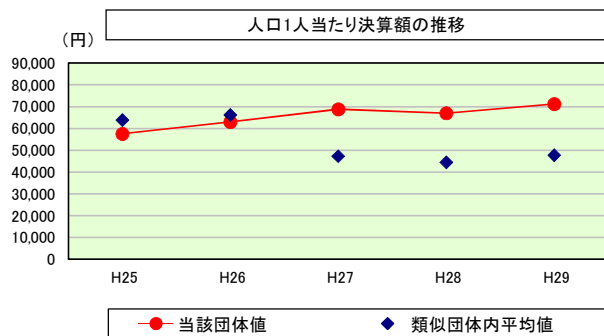
	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.82	6.20	0.62
ラスパイレズ指数	99.4	98.7	0.7

公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,372,961	34,133	34,720	▲1.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	22	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	707,555	10,178	9,232	10.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	1,293	19	2,017	▲99.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	21,902	315	1,146	▲72.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲610,048	▲8,775	▲6,713	30.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,856,108	▲26,699	▲28,519	▲6.4
合計	637,555	9,171	11,906	▲23.0

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	3,968,287	57,601	49.6	63,956	25.7	23.9
うち単独分	2,213,156	32,125	52.3	29,239	8.8	43.5
H26	4,346,412	63,032	9.4	66,255	3.6	5.8
うち単独分	2,273,000	32,963	2.6	31,822	8.8	▲6.2
H27	4,754,915	68,839	9.2	47,278	▲28.6	37.8
うち単独分	2,812,759	40,722	23.5	24,096	▲24.3	47.8
H28	4,638,883	67,010	▲2.7	44,504	▲5.9	3.2
うち単独分	2,418,792	34,940	▲14.2	25,876	7.4	▲21.6
H29	4,951,826	71,228	6.3	47,820	7.5	▲1.2
うち単独分	2,410,756	34,677	▲0.8	25,855	▲0.1	▲0.7
過去5年間平均	4,532,065	65,542	14.4	53,963	0.5	13.9
うち単独分	2,425,693	35,085	12.7	27,378	0.1	12.6

(5) 市町村性質別歳出決算分析表 (住民一人当たりのコスト)

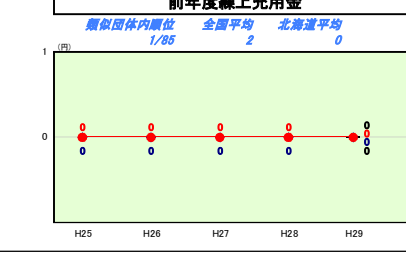
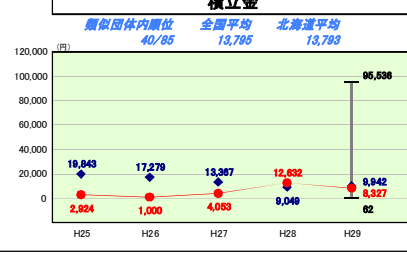
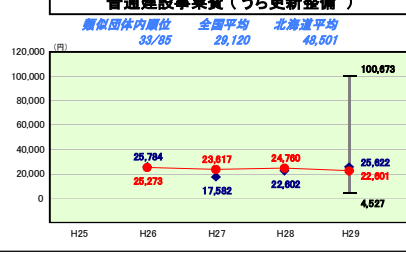
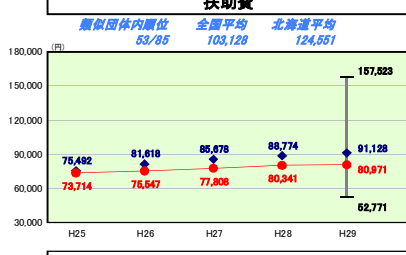
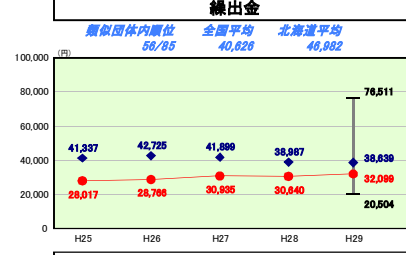
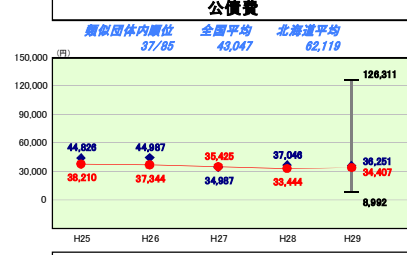
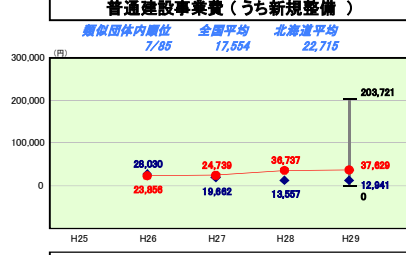
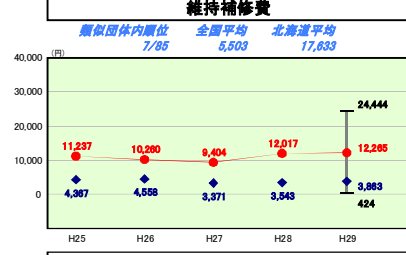
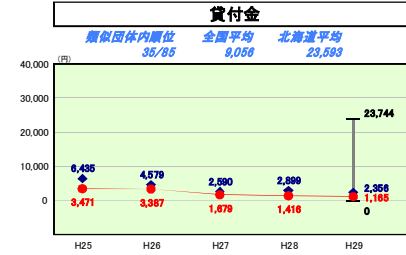
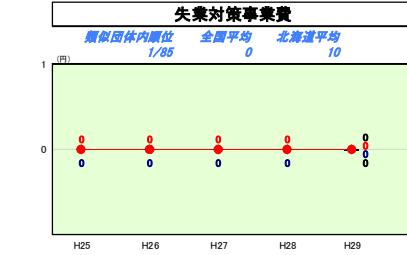
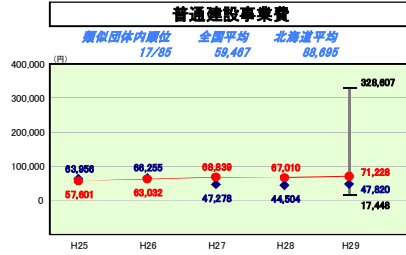
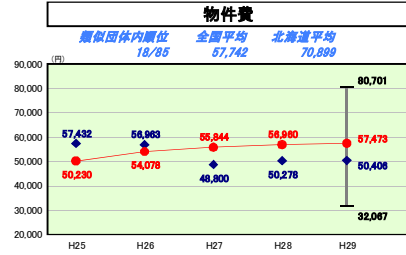
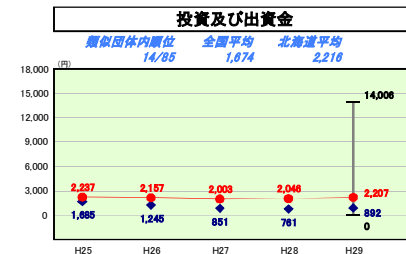
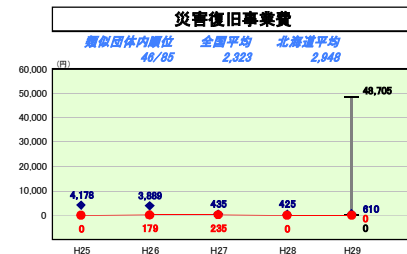
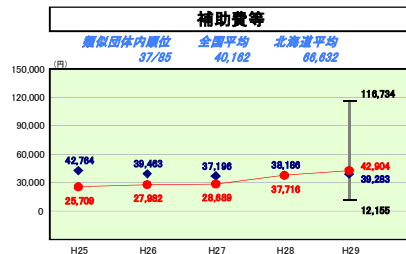
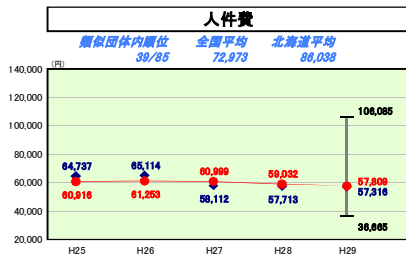
平成29年度

北海道恵庭市

人口	68,521人(880.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	68,190人(880.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	294.85km ²	実質公債費比率	5.4	%
歳入総額	28,768,883千円	実質負担比率	29.0	%
歳出総額	27,867,827千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-3	
歳入取支	866,210千円	(年度毎)	H28 II-3 H29 II-3	
標準財政規模	14,749,826千円			
地方債現在高	28,895,930千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

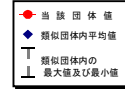
歳出決算総額は住民一人当たり401千円となっており、平成24年度の335千円から年々伸び続けている。主に物件費・維持補修費・補助費・普通建設事業費が類似団体平均を上回っており、年々増加傾向にある。物件費については近年のFPPの推進などにより増加傾向にあり、今後も消費増税等の影響や平成32年から稼働するごみ焼却施設の管理経費などにより増加が見込まれる。維持補修費については、施設の高齢化により増加傾向にあるが、公共施設等総合管理計画に基づいた効率的な維持管理や効果的な施設活用を進めながら、不要不急な事業費の削減に努める。普通建設事業費については、ごみ焼却施設整備事業や花の拠点整備事業などの大型事業が控えていることから、早期に必要なものから優先的に実施している。今後も公共施設等総合管理計画に基づき事業の取捨選択を徹底していくことで、事業費の軽減を努めていく。扶助費は類似団体平均よりも低い水準にあるが、制度の拡充や高齢化社会の進行に伴い今後も増加が見込まれるため、国庫負担金事業以外の補助事業や市単独事業の必要性について見直しを行い、スクラップアンドビルドを適切に行いながら事業を実施していく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

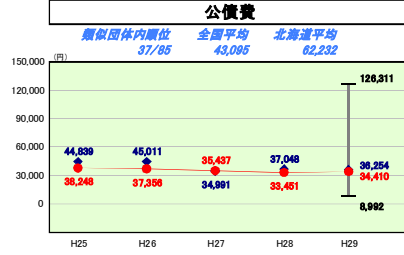
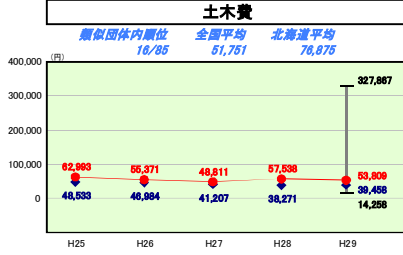
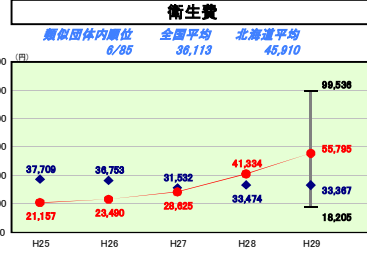
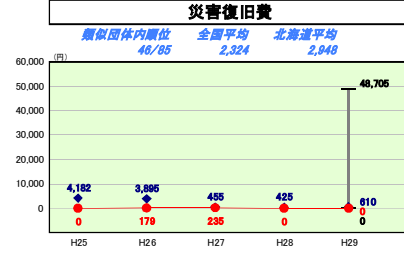
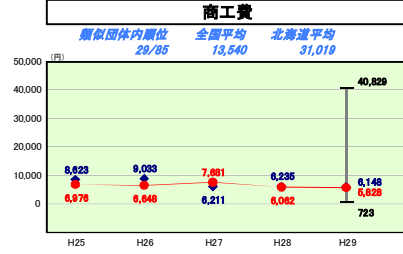
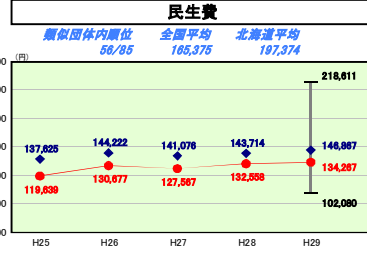
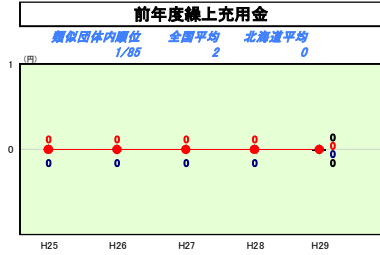
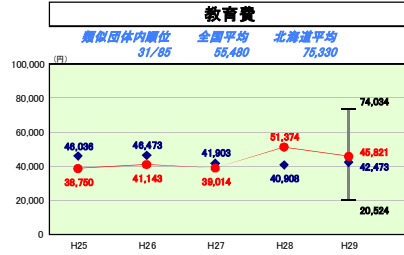
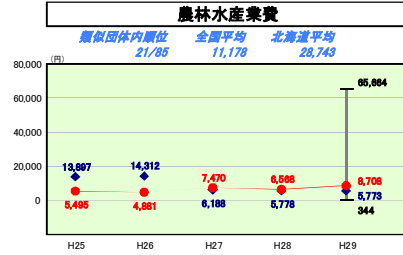
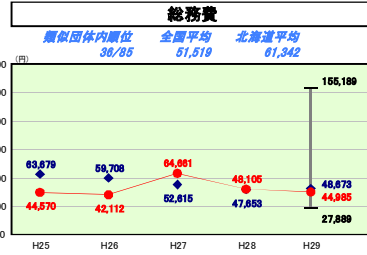
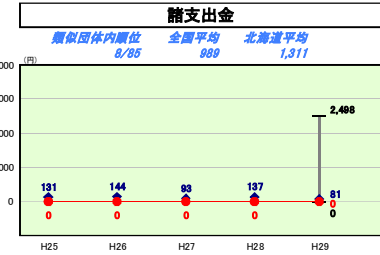
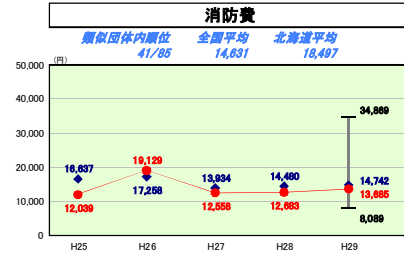
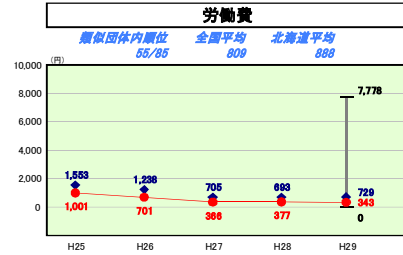
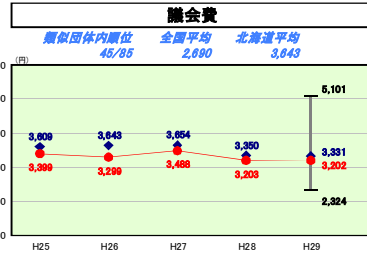
平成29年度

北海道恵庭市

人口	68,521人(880.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	68,190人(880.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%	
機	294.95千円	実質公債費比率	5.4	%	
歳入総額	28,768,883千円	実質負担比率	29.0	%	
歳出総額	27,867,827千円	市町村類型	H25 II-1	H26 II-1	H27 II-3
実収支	866,210千円	(年度毎)	H28 II-3	H29 II-3	
標準財政規模	14,749,826千円				
地方債現在高	26,895,930千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



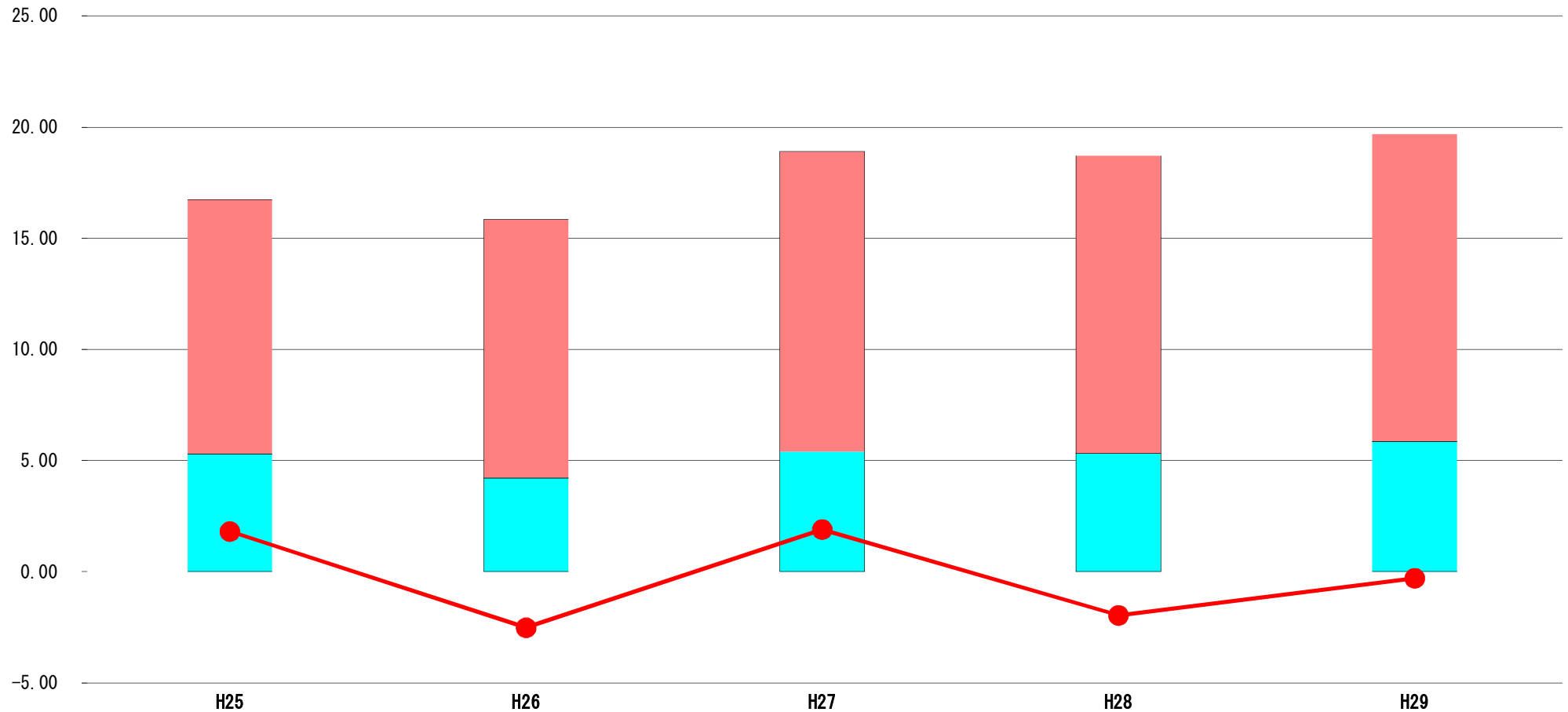
目的別歳出の分析
 総務費は庁舎改修事業が終了したことにより減少傾向にあるが、今後は庁舎のサーバ更新等の費用を予定しているため増加が見込まれる。民生費については、利用者や制度等の拡大により今後も扶助費の増が見込まれるため、増加していくと考えられる。補助・単独事業の見直しや受益者負担の適正化を図っていく。衛生費はごみ焼却施設の整備及び施設老朽化に伴う更新に費用が必要となるため、今後も増となっていく見込みである。商工費については、年々減少傾向にあるが、今後は花の拠点整備事業等の大型事業が控えていることから、増加が見込まれる。土木費は道路・橋梁の更新整備に費用を要しており、前年度に比べて減少した。平成32年度までに特定道路のバリアフリー化を予定していることから、計画的な事業実施に努める。なお、今後は島松駅周辺再整備事業などの費用を予定しているため増加が見込まれる。消防費は平成26年度に消防庁舎の改修や消防通信指令施設整備事業を行ったことから突出している。今後も車両の更新や施設整備を控えていることから、一定の支出が見込まれる。教育費は義務教育施設の耐震化や生涯学習施設の建設により平成28年度は増加している。今後も老朽化した施設の整備が必要になっていくことから増加傾向にあると推測される。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

北海道恵庭市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		11.43	11.63	13.50	13.40	13.81
 実質収支額		5.30	4.22	5.40	5.31	5.87
 実質単年度収支		1.82	▲ 2.51	1.90	▲ 1.96	▲ 0.30

分析欄

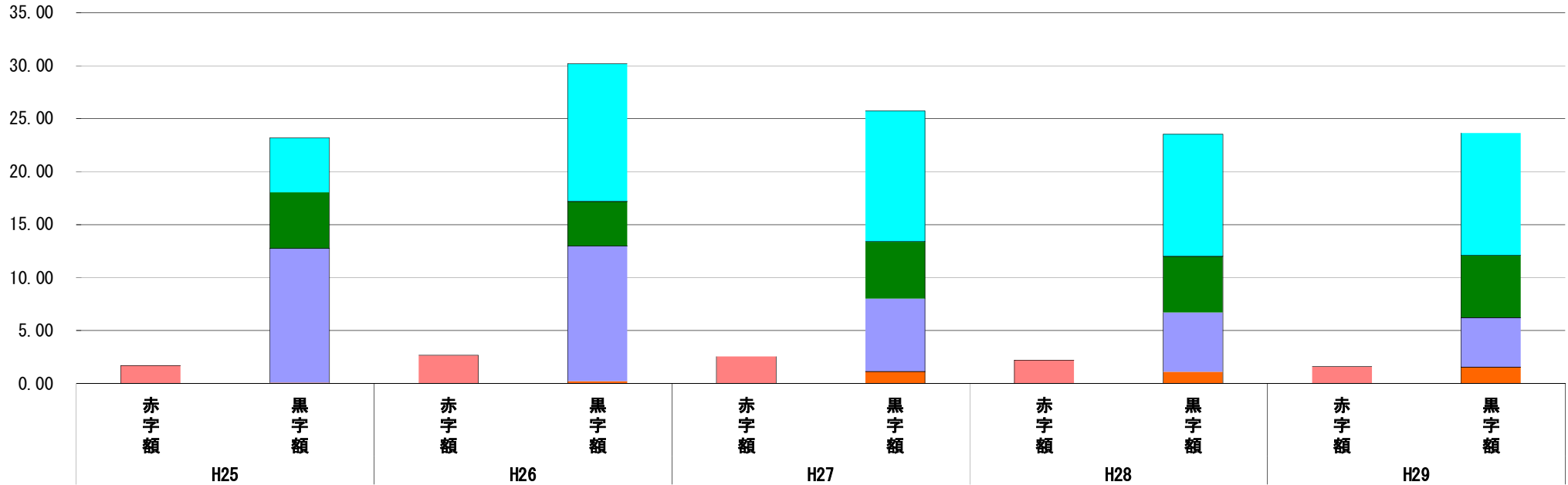
市税等の徴収強化による一般財源の確保や適切な予算執行により、実質収支額は前年度と比べて約6千万円増加し、財政調整基金残高も取り崩し額を上回る歳計剰余金を積み立てたため前年度よりも増加した。標準財政規模比についても同様に増加している。単年度収支は約6,500万円であるが、市庁舎改修事業やごみ処理関連施設整備等の大型事業の財源として財政調整基金を約1億2,800万円取り崩したことから、実質単年度収支、標準財政規模比共にマイナスとなった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

北海道恵庭市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
国民健康保険特別会計		▲ 1.69	▲ 2.66	▲ 2.55	▲ 2.19	▲ 1.57
恵庭市下水道事業会計		5.14	13.02	12.32	11.52	11.58
一般会計		5.30	4.22	5.39	5.30	5.87
恵庭市水道事業会計		12.67	12.74	6.89	5.61	4.65
介護保険特別会計		0.07	0.22	1.12	1.10	1.54
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.02
土地区画整理事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
土地取得事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

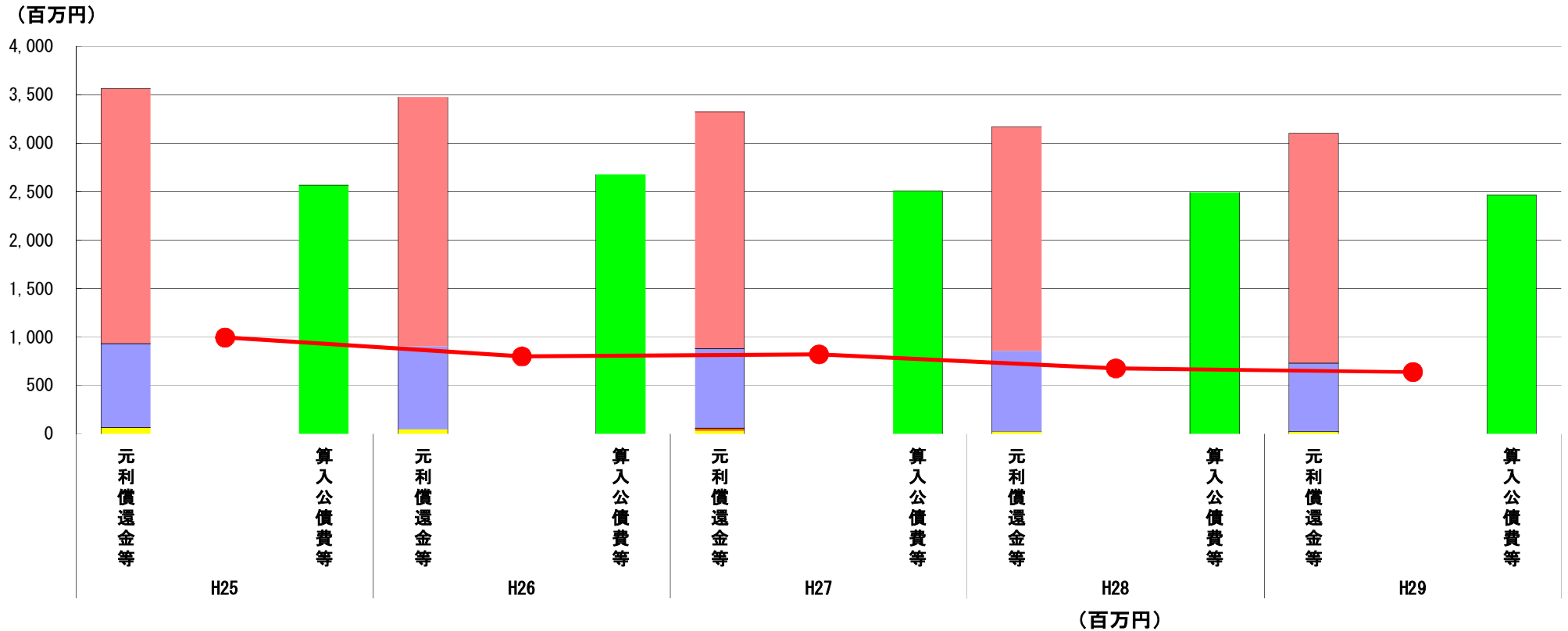
分析欄

恵庭市では病院事業を行っていないため、大幅な赤字を抱える事業会計は現在のところない。
 国民健康保険特別会計については、景気回復による雇用環境改善に伴い国保加入者は減少傾向にあるため、国保税収や歳出の大半を占める保険給付費も減少しているが、高齢者の構成割合が増加しているため、一人当たりの保険給付費療養諸費は前年度と比較して増加している。今後も国保税の徴収強化や医療費抑制対策として平成30年度に策定した第2期恵庭市国民健康保険データヘルス計画を元に、特定健康診査後の受診勧奨やジェネリック医薬品使用の推進等を行っていく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

北海道恵庭市



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,632	2,575	2,447	2,315	2,373
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		867	859	821	832	708
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		0	-	29	1	1
	債務負担行為に基づく支出額		65	46	31	24	22
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,569	2,680	2,506	2,495	2,466
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		995	800	822	677	638

分析欄

平成20年度をピークに減少傾向にあるものの、今後はごみ焼却施設整備などの大型事業による元利償還金の増により増加になっていく見込みである。交付税算入の低い建設起債については一定のシーリングを掛けて増加しないようにする、決算期に起債せずとも剰余金で財源を確保できる場合には起債しないで対応するなどし、恵庭市財政運営の基本方針に基づき起債発行額の抑制に努めていく。

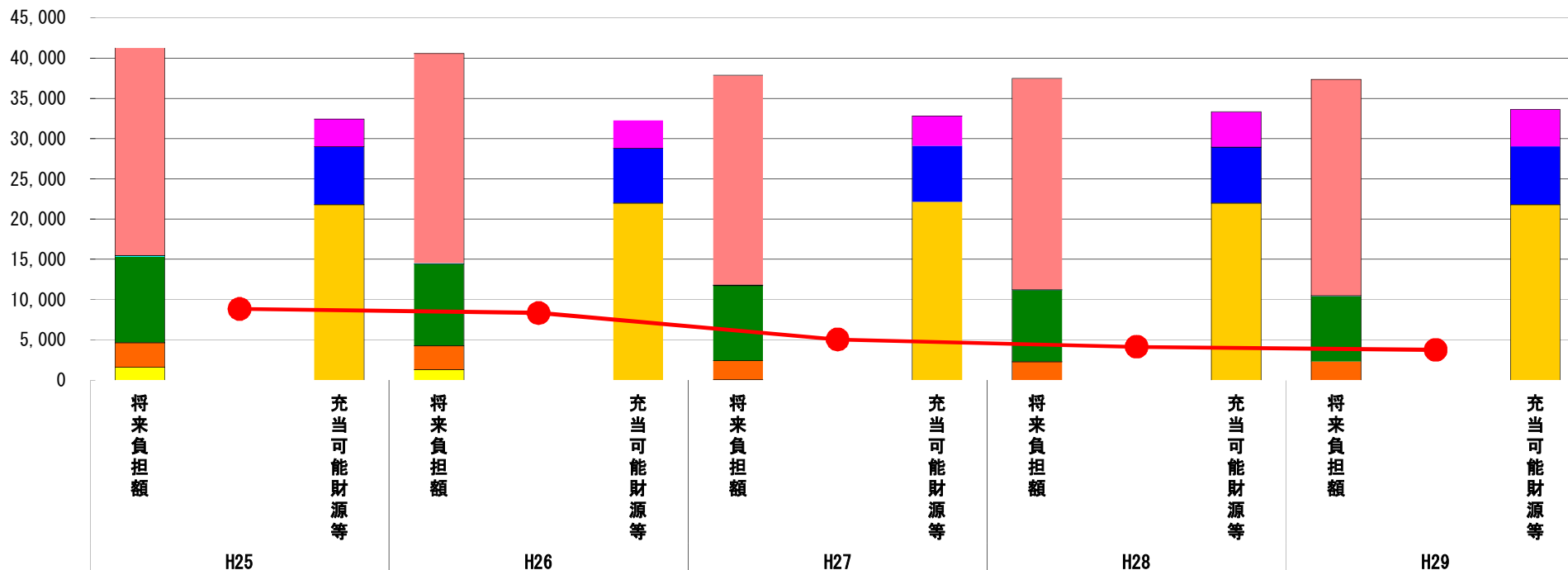
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

北海道恵庭市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		25,801	26,070	26,043	26,227	26,896
	債務負担行為に基づく支出予定額		153	115	89	70	77
	公営企業債等繰入見込額		10,685	10,178	9,342	8,883	8,094
	組合等負担等見込額		0	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		3,027	2,951	2,391	2,279	2,305
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,597	1,291	3	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,417	3,474	3,723	4,389	4,575
	充当可能特定歳入		7,231	6,838	6,971	6,951	7,275
	基準財政需要額算入見込額		21,773	21,963	22,133	21,989	21,773
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8,843	8,330	5,041	4,131	3,749

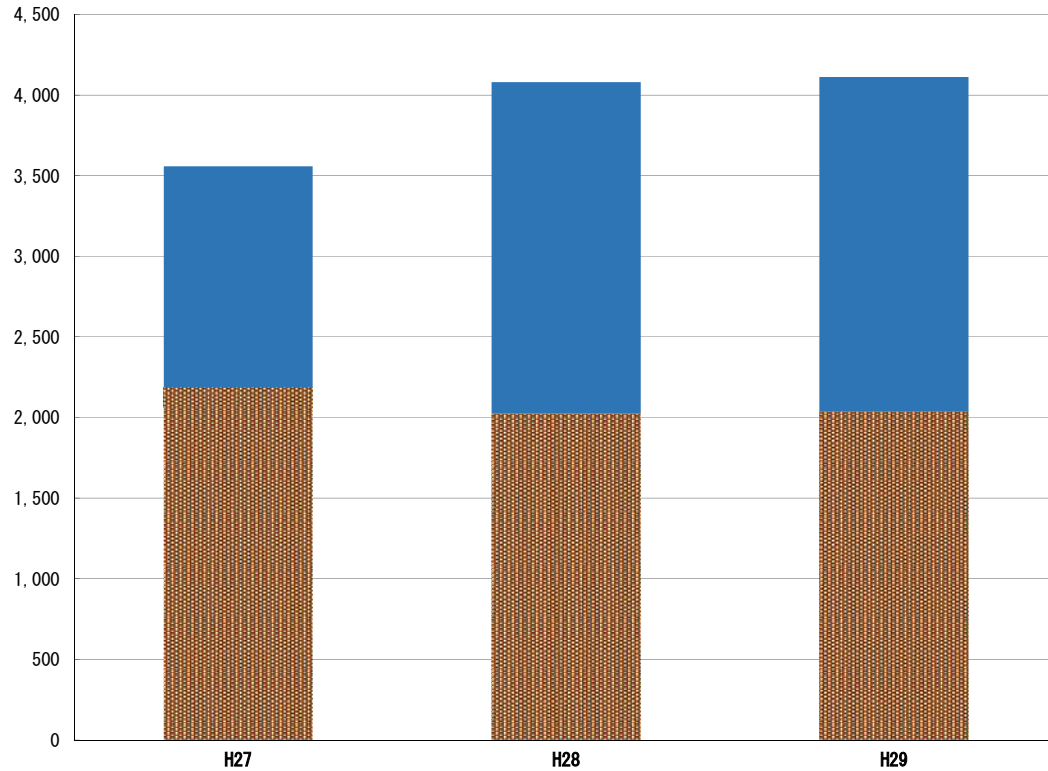
分析欄

公営企業債等繰入見込額の減少や第三セクターである恵庭市振興公社の土地を買戻したことによる負債額の大幅な減、更にふるさと納税による寄付金や今後の大型事業に備えた財源対策として特定目的基金へ積立を行った結果、将来負担比率の分子は年々減少している。しかし、今後職員平均年齢の上昇に伴う退職手当負担額の増加や焼却施設整備事業・花の拠点整備事業等の後年次に控えている大型事業により地方債残高の増や基金の取り崩しなどが見込まれる。恵庭市財政収支見直しにより、今後の収支状況を適切に見込んだ上で事業のスクラップアンドビルドを適切に行い、将来負担の抑制・平準化に努めていく。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		2,189	2,023	2,037
減債基金		-	-	-
その他特定目的基金		1,369	2,056	2,075
まちづくり推進基金		256	586	494
社会福祉事業推進基金		386	393	393
恵庭市未来人材応援基金		0	300	294
公共施設等管理保全基金		225	191	233
産業廃棄物処理施設基金		98	113	132
基金残高合計		3,558	4,080	4,112

平成29年度

北海道恵庭市

基金全体

（増減理由）

ふるさと納税による寄附、市有地売却収入や調整交付金など約8億5000万円を積み立てた一方、ふるさと納税事業、花の拠点整備事業などに充てるため6億8,800万円を取り崩したことにより、基金全体としては約1億8,700万円の増となった。

（今後の方針）

将来を見据えた財政運営を行い、事業実施に必要な財源の確保を図るため、基金を上手に活用する方針である。

財政調整基金

（増減理由）

市庁舎改修事業やごみ処理関連施設整備等の大型事業の財源として財政調整基金を約1億2,800万円取り崩したが、基金運用利息及び決算剰余金の積立額が取崩額を上回ったため、基金残高は増加した。
なお、平成28年度は基金の総合的な見直しにより、減債基金を財政調整基金へ統合した。

（今後の方針）

年度間の財源の不均衡を調整し将来の財政負担に備えるため、恵庭市財政運営の基本方針に基づき標準財政規模の5%以上の基金残高を維持するよう努める。

減債基金

（増減理由）

（今後の方針）

その他特定目的基金

（基金の用途）

まちづくり推進基金：水と緑と花に彩られた都市環境づくりに資する事業その他本市のまちづくりの推進に資する事業に充てる。
社会福祉事業推進基金：在宅福祉等の普及及び向上に資する事業、健康及び生きがいづくり等を推進する事業、ボランティア活動を推進する事業、地域福祉の推進上必要と認める事業、福祉施設の建設及び改修に要する経費に充てる。

（増減理由）

まちづくり推進基金：ふるさと納税寄附により、約3億1,700万円を積立した一方、花の拠点整備事業やふるさと納税事業等のために約4億1,000万円を取り崩したことにより、全体としては減少となった。

（今後の方針）

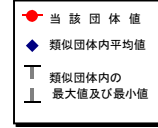
かわまちづくり事業や花の拠点整備事業など大型事業を控えていることから、基金残高の減少が見込まれる。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

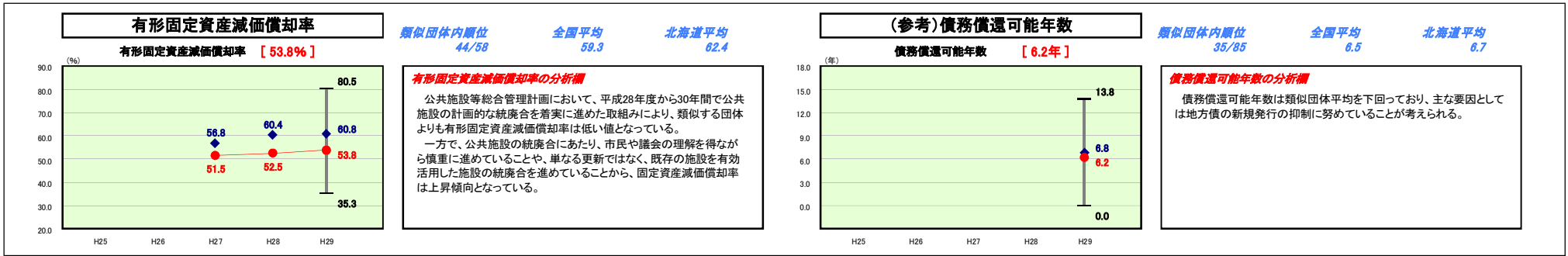
平成29年度

北海道恵庭市

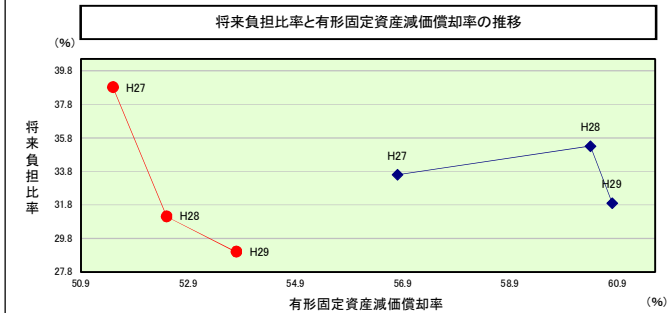
人口	69,521人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	69,190人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	294.65km ²	実質公債費比率	5.4%
歳入総額	28,766,883千円	将来負担比率	29.0%
歳出総額	27,867,827千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-3
実質収支	866,210千円	(年度毎)	H28 II-3 H29 II-3
標準財政規模	14,749,826千円		
地方債現在高	26,895,930千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



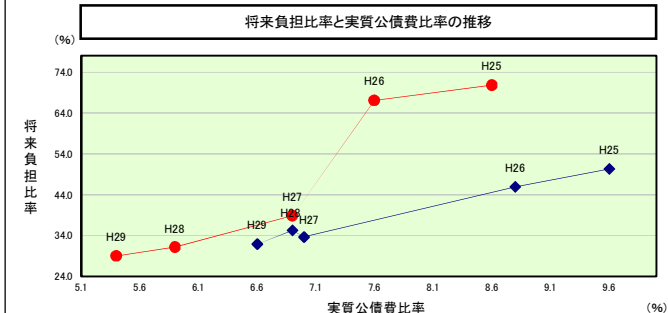
分析欄

将来負担比率及び有形固定資産率は類似団体と比較して低い水準にある。地方債の新規発行を抑制する取組みを実施していることに加え、計画的に有形固定資産の除却、既存の施設や民間活力を有効利用しながら施設の統廃合を進めていることが影響している。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率			38.8	31.1	29.0
	有形固定資産減価償却率			51.5	52.5	53.8
類似団体内平均値	将来負担比率			33.6	35.3	31.9
	有形固定資産減価償却率			56.8	60.4	60.8

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

恵庭市財政運営の基本指針に基づき、地方債の新規発行を抑制してきたことや、過去の地方債の償還終了及び利率見直しによる影響などにより、将来負担比率と実質公債費比率ともに類似団体の平均値より低い傾向となっている。今後も同基本指針に基づき、安定した財政運営に取り組んでいく。

(参考)

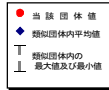
		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	70.8	67.1	38.8	31.1	29.0
	実質公債費比率	8.6	7.6	6.9	5.9	5.4
類似団体内平均値	将来負担比率	50.3	45.9	33.6	35.3	31.9
	実質公債費比率	9.6	8.8	7.0	6.9	6.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

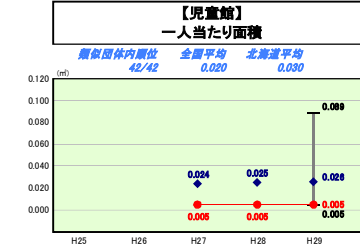
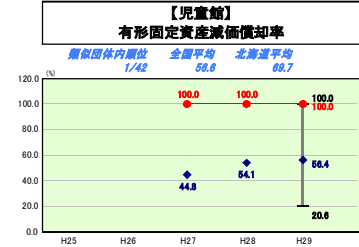
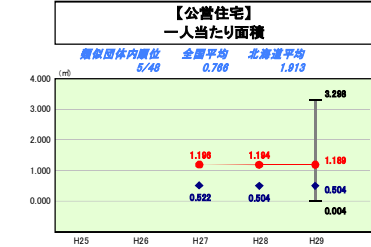
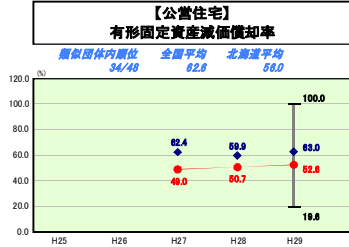
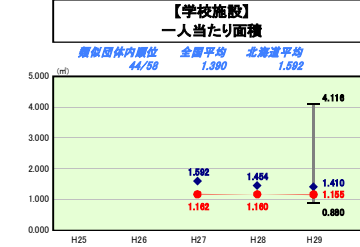
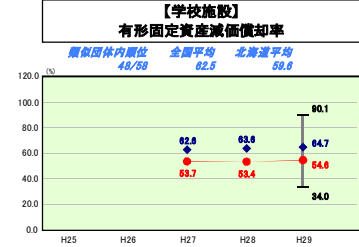
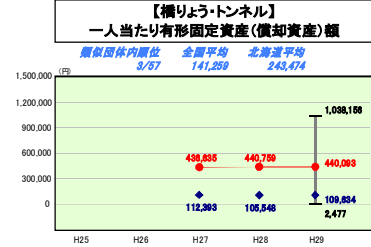
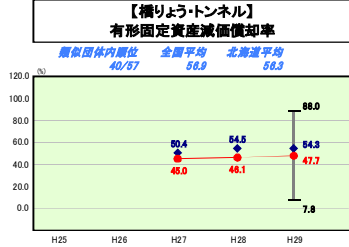
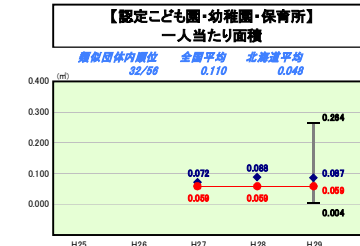
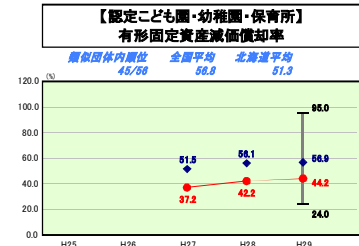
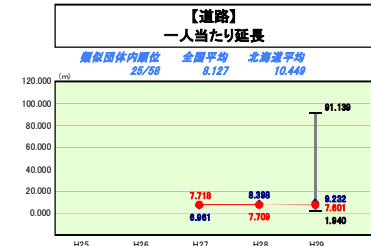
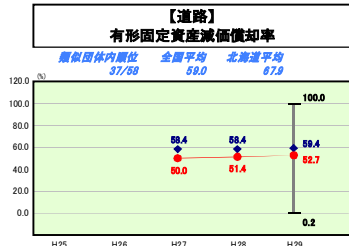
平成29年度

北海道恵庭市

人口	69,521人(990.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	69,190人(990.1.1現在)	通債実赤字比率	-%
面積	294.65k㎡	実質公費比率	5.4%
入居総額	28,766,888千円	将来負担比率	29.0%
歳出総額	27,067,827千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-3
実質収支	866,210千円	(年度毎)	H28 II-3 H29 II-3
標準財政規模	14,740,828千円		
地方債現在高	26,995,900千円		

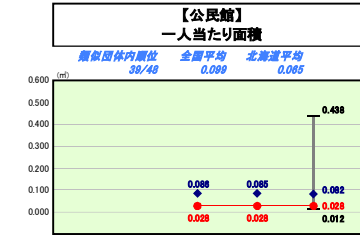
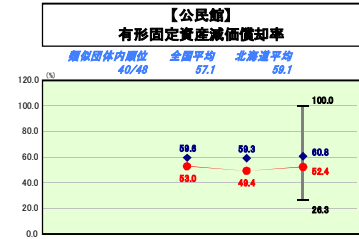


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



該当数値なし

該当数値なし



施設情報の分析
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が特にならなっている施設は、公営住宅、学校施設、認定こども園・幼稚園・保育所、一般廃棄物処理施設となっており、一方高くなっている施設は児童会館、体育館・プール、福祉施設である。
 有形固定資産償却率が低い要因として、学校施設や保育施設の改修と統廃合などを公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に実施していることや、リサイクルセンターのストックヤード及び第6期最終処分場の新設などが要因であると考える。
 有形固定資産償却率が高い、体育館・プール、福祉施設は今後も市民要望などを踏まえながら今後も慎重に統廃合を進めていく。児童会館については平成30年度に売却済みであり、児童会館の機能は民間の複合型施設に転移している。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

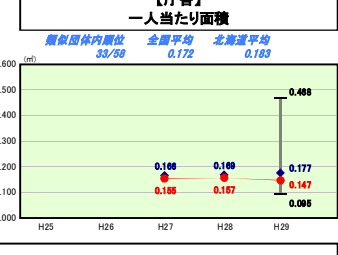
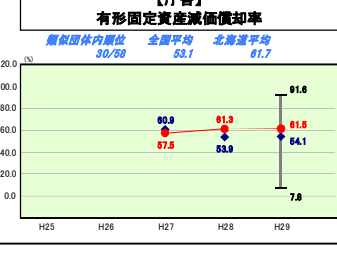
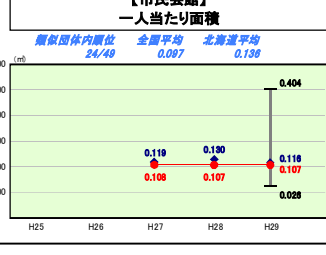
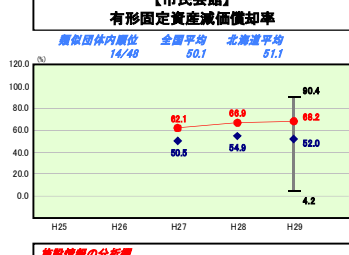
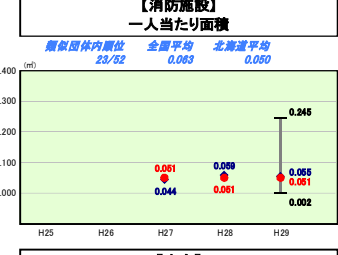
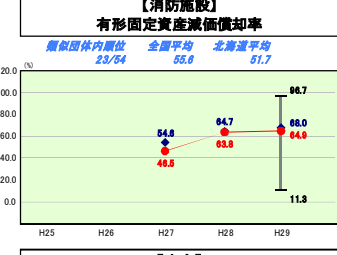
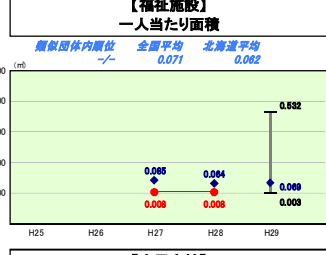
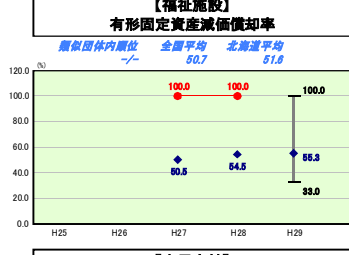
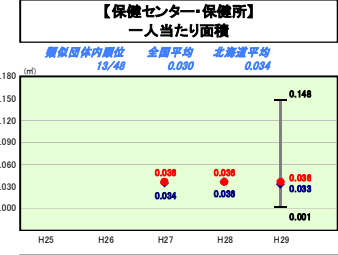
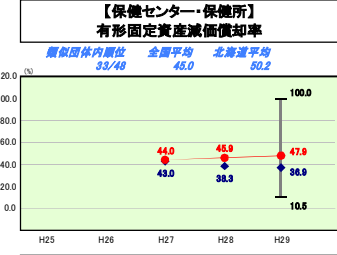
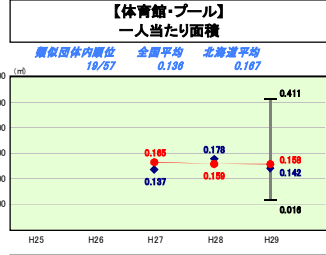
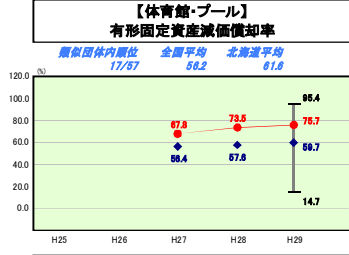
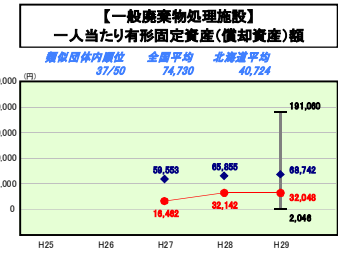
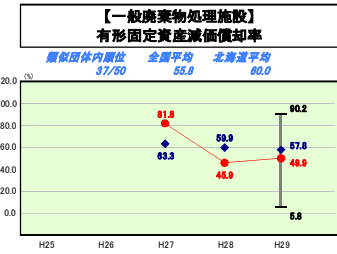
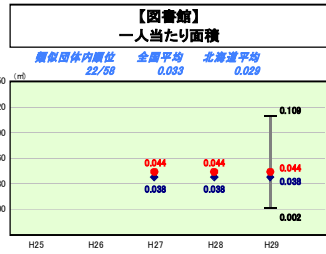
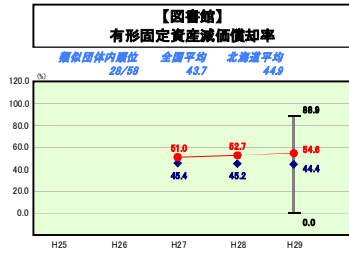
平成29年度

北海道恵庭市

人口	69,521人(990.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	69,190人(990.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	294.65k㎡	実質公費比率	5.4%
歳入総額	28,766,888千円	将来負担比率	29.0%
歳出総額	27,667,827千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-3
実質収支	866,210千円	(年度毎)	H28 II-3 H29 II-3
標準財政規模	14,749,826千円		
地方債残高	26,995,900千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が低くなっている施設は、公営住宅、学校施設、認定こども園・幼稚園・保育所、一般廃棄物処理施設となっており、一方高くなっている施設は児童会館、体育館・プール、福祉施設である。
 有形固定資産償却率が低い要因として、学校施設や保育施設の改修と統合などを公共施設等総合管理計画に基づき、計画に実施していることや、リサイクルセンターのストックヤード及び第6期最終処分場の新設などが要因であると考えられる。
 有形固定資産償却率が高い、体育館・プール、福祉施設は今後も市民要望などを踏まえながら今後も慎重に統廃合を進めている。児童会館については平成30年度に売却済みであり、児童会館の機能は民間の複合型施設に移転している。